



CMIC

Pharmaceutical Value Creator

# 第34回 定時株主総会 招集ご通知

日時 | 2018年12月14日 (金曜日) 午前10時

場所 | 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 本館1階 ジュール

## 目次

第34回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
(添付書類)	
事業報告	15
連結計算書類及び計算書類	40
監査報告	46

シミックホールディングス株式会社

証券コード：2309

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第34回定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

現在、医薬品業界を取り巻く環境は大きく変化し、製薬ビジネスモデルは革命的な転換や多様化が求められています。この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応するために、当社グループは、2014年10月より持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を進めております。2018年4月からは新たなステージとして「Project Phoenix 3.0」を開始し、グループ経営戦略の責任を担うCEOとグループ業務執行上の責任を担うCOOを中心とする新たな経営体制で、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) からヘルスケア分野に事業領域を拡大し、新たなビジネスの創出を目指しております。

業績につきましては、堅調な受注を背景にCRO事業が伸長したこと等により、売上高は69,869百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は4,321百万円（前連結会計年度比10.9%増）と、過去最高の売上高及び営業利益を達成することが出来ました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、CDMO事業の更なる事業拡大のため、2018年7月にCDMO事業を株式会社日本政策投資銀行（DBJ）と合併化したことにより、一時的に税金費用負担が増加し、1,487百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。当社は連結配当性向30%を目標とする継続的かつ安定的な配当の実施を配当方針としております。当期は一時的な税金費用の増加により減益となりましたが、株主の皆様への利益還元を堅持することを重視し、期末配当金は1株当たり22円50銭とさせていただきます。これにより、既に実施した中間配当（1株当たり5円）と合わせて年間の配当額は1株当たり27円50銭（配当性向34.5%）となります。

「Project Phoenix 3.0」は、人々の健康維持や健康増進に貢献するビジネスを創出し、グループの持続的成長を目指す取組みです。シミックグループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」に基づき、医薬品から医療・ヘルスケア分野へと成長できるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2018年11月  
代表取締役CEO  
中村 和男

## 第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2018年12月14日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都港区白金台一丁目1番1号 八芳園 本館1階 ジュール (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)
3 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第34期（2017年10月1日から2018年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第34期（2017年10月1日から2018年9月30日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役12名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件
4 代理人による議決権の行使について	代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
5 議決権の行使等についてのご案内	3ページに記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。
6 インターネット開示に関する事項	本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.cmicgroup.com>）に掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト (<https://www.cmicgroup.com>)**

# 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です）

**日時** 2018年12月14日（金曜日）午前10時

**場所** 東京都港区白金台一丁目1番1号  
**八芳園 本館1階 ジュール**  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

## 郵送で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2018年12月13日（木曜日）午後5時30分到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」にてログインのうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限** 2018年12月13日（木曜日）午後5時30分まで

## 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）より議決権を行使いただくことができます。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って賛否を入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は2018年12月13日（木曜日）午後5時30分となっております。お早目のご行使をお願いいたします。  
(3) 議決権を書面とインターネットの双方でご行使いただいた場合は、インターネットによるご行使を有効とします。インターネットにて複数回ご行使いただいた場合は、最後にご行使いただいたものを有効とします。  
(4) 議決権行使コード及びパスワード（株主様に変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。  
(5) インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。

### （ご注意）

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社よりお尋ねすることはありません。
- ・パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・「議決権行使ウェブサイト」は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

## 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**（以下）までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-768-524**（平日 午前9時～午後9時）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル **0120-288-324**（平日 午前9時～午後5時）

以上

## 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため新任社外取締役候補者1名を含む取締役12名（うち社外取締役4名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	候補者属性
1	なかむら かずお 中村 和男	代表取締役会長執行役員CEO	再任
2	おお いし けいこ 大石 圭子	代表取締役社長執行役員COO	再任
3	もち づき わたる 望月 渉	取締役専務執行役員CFO	再任
4	まつ かわ まこと 松川 誠	取締役専務執行役員	再任
5	ふじ えだ とおる 藤枝 徹	取締役専務執行役員	再任
6	AUVARO PHILIPPE HENRI オヴァロ・フィリップ・アンリ	取締役専務執行役員	再任
7	は の よし ゆき 羽野 佳之	取締役専務執行役員CHO	再任
8	み たけ あき ひさ 三嶽 秋久	取締役専務執行役員	再任
9	なかむら あきら 中村 明	社外取締役	再任 社外 独立
10	こ ばやし しん じ 小林 伸司	社外取締役	再任 社外 独立
11	いわ さき まさる 岩崎 甫	社外取締役	再任 社外 独立
12	から さわ たけし 唐澤 剛	—	新任 社外 独立

(注) 大石圭子氏の戸籍上の氏名は中村圭子であります。

候補者  
番号 1



なかむら かずお  
**中村 和男**

(1946年12月17日生)

**再任**

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
**558,020株 12/12回 (100%)**

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1969年 4月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 入社  
1992年 3月 当社代表取締役社長 就任  
2003年10月 当社代表取締役会長兼社長CEO 就任  
2013年12月 当社代表取締役会長兼社長執行役員CEO 就任  
2018年 4月 当社代表取締役会長執行役員CEO 就任 (現任)

**【取締役候補者とした理由】**

中村和男氏は、大手製薬企業において研究開発に従事した後、当社を創業しリーディングカンパニーに導いた優れた経営執行能力を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者としていたしました。

候補者  
番号 2



おおいし けいこ  
**大石 圭子**

(1957年1月3日生)

(戸籍上の氏名：中村 圭子)

**再任**

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
**148,600株 11/12回 (91%)**

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1982年 4月 日経マグロービル社(現 日経BP社) 入社  
1989年10月 ジェネンテック株式会社 入社  
1996年 1月 当社入社  
2000年 7月 当社取締役 就任  
2004年10月 当社取締役副社長 就任  
2010年12月 当社代表取締役 就任  
2011年 4月 当社代表取締役執行役員 国際事業担当 就任  
2013年12月 当社代表取締役副社長執行役員 国際事業開発本部長 就任  
2016年10月 当社代表取締役副社長執行役員 CRO事業CEO 国際事業推進本部長 就任  
2018年 4月 当社代表取締役社長執行役員COO Business Development & Marketing統括 就任 (現任)

**(重要な兼職の状況)**

シミック株式会社 代表取締役会長  
シミック・シフトゼロ株式会社 代表取締役副社長  
株式会社アルテミス 代表取締役社長

**【取締役候補者とした理由】**

大石圭子氏は、国際的な企業での豊富な経験を通じ、創業時より当社のシニアマネジメントの一員として経営にあたっており、優れた経営執行能力を有しております。社長就任後は特に「グローバル化」及び「グローバル化に向けた人財育成」に取り組んでおります。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者としていたしました。

候補者  
番号 3



もちづき わたる  
**望月 渉**

(1961年12月10日生)

**再任**

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
**2,500株 12/12回 (100%)**

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1985年 4月 日本油脂株式会社 (現 日油株式会社) 入社  
1997年 1月 アライドテレシスホールディングス株式会社 入社  
2005年 8月 当社入社  
2010年10月 当社執行役員 内部統制・情報開示・財務経理担当 就任  
2010年12月 当社取締役 就任  
2012年10月 当社取締役執行役員CFO 内部統制・情報開示担当 就任  
2013年10月 当社取締役常務執行役員CFO 財務法務部門・内部統制・情報開示担当 就任  
2015年 5月 当社取締役専務執行役員CFO 内部統制・情報開示担当 就任 (現任)  
2018年 4月 当社取締役専務執行役員CFO 管理・支援ユニット統括 就任 (現任)

**【取締役候補者とした理由】**

望月渉氏は、管理部門における豊富な知見と経験を通じ、優れた経営執行能力を有しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 4



まつかわ まこと  
**松川 誠**

(1960年3月30日生)

**再任**

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
**1,800株 11/12回 (91%)**

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1984年 4月 株式会社秋山愛生館 (現 株式会社スズケン) 入社  
1989年10月 バクスター株式会社 入社  
1999年 6月 スターバックスコーヒージャパン株式会社 入社  
2007年 4月 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 (現 IQVIAサービスズジャパン株式会社) 入社  
2012年 1月 当社入社 執行役員 経営企画・IPD担当 就任  
2012年12月 当社取締役執行役員 IPDカンパニー長 就任  
2015年 5月 当社専務執行役員 事業開発担当 就任  
2016年10月 当社専務執行役員 事業開発担当 CDMO事業CEO 就任  
2016年12月 当社取締役 就任  
2018年 4月 当社取締役専務執行役員 CDMO統括、CSO統括 就任  
2018年11月 当社取締役専務執行役員 CDMO統括 就任 (現任)

(重要な兼職の状況)

シミックCMO株式会社 代表取締役CEO

**【取締役候補者とした理由】**

松川誠氏は、製薬企業のみならず大手サービス業など異業種での事業立ち上げ、マネジメント経験も有しており、当社のグローバル化及び戦略的な事業開発を推進しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 5
 ふじえだ とおる  
**藤枝 徹**

(1959年11月8日生)

**再任**所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
**3,000株 12/12回 (100%)****【略歴、当社における地位及び担当】**

1984年 4月 三共株式会社 (現 第一三共株式会社) 入社  
 2004年 6月 同社臨床開発部長 就任  
 2016年 2月 当社入社 常務執行役員 就任  
 シミック株式会社 取締役副社長執行役員 就任  
 2016年10月 同社代表取締役社長執行役員 就任 (現任)  
 2016年12月 当社取締役専務執行役員 就任  
 2018年 4月 当社取締役専務執行役員 Clinical CRO統括 就任 (現任)

(重要な兼職の状況)

シミック株式会社 代表取締役社長執行役員

**【取締役候補者とした理由】**

藤枝徹氏は、大手製薬企業において臨床開発の豊富な経験とマネジメント経験を有しており、当社のCRO事業を推進しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 6
 AUVARO PHILIPPE HENRI  
**オヴァロ・フィリップ・アンリ**

(1964年8月24日生)

**再任**所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
**1,500株 11/12回 (91%)****【略歴、当社における地位及び担当】**

1991年 4月 ルセル・ユクラフ社 入社  
 1995年 9月 日本ヘキスト・マリオン・ルセル株式会社 入社  
 2004年 8月 サノフィ・アベンティス株式会社 (現 サノフィ株式会社) 入社  
 2005年 4月 グラクソ・スミスクライン株式会社 入社  
 2012年 4月 同社執行役員 ビジネスイノベーション部門長 就任  
 2014年11月 アспенジャパン株式会社 代表取締役社長 就任  
 2016年 7月 当社入社 専務執行役員 就任  
 株式会社オーファンパシフィック 代表取締役社長 就任 (現任)  
 2016年12月 当社取締役 就任  
 2018年 4月 当社取締役専務執行役員 オーファンドラッグ事業統括 就任 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社オーファンパシフィック 代表取締役社長

**【取締役候補者とした理由】**

オヴァロ・フィリップ・アンリ氏は、大手製薬企業においてコマーシャル部門及び海外関連会社のマネジメント経験を有しており、当社のグローバル化及び新しい事業モデル構築を推進しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 7



はの よしゆき  
**羽野 佳之**

(1961年9月8日生)

再任

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
1,000株 12/12回 (100%)

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1985年 4月 アイ・シー・アイファーマ株式会社(現 アストラゼネカ株式会社) 入社  
2011年 4月 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社(現 IQVIAサービ  
ズジャパン株式会社) 入社  
2012年 5月 当社入社  
2012年10月 当社執行役員CHO 戦略人事統括部長 就任  
2013年10月 当社常務執行役員CHO 戦略人事部門担当 就任  
2016年 4月 当社常務執行役員CHO 人事総務担当 就任  
2016年12月 当社取締役専務執行役員CHO 人事総務担当 就任  
2018年 4月 当社取締役専務執行役員CHO 管理・支援ユニット統括 就任(現任)

**【取締役候補者とした理由】**

羽野佳之氏は、大手製薬企業において組織開発を中心に人事関連の経験を豊富に有しており、当社の人事戦略を推進しております。引き続き経営の意思決定と監督の遂行を期待し、取締役候補者といたしました。

候補者  
番号 8



み た け あ き ひ さ  
**三嶽 秋久**

(1963年10月24日生)

再任

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
25,100株 10/10回 (100%)

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1986年 4月 抗体化成工業株式会社(現 大鵬薬品工業株式会社) 入社  
1993年 7月 当社入社  
2008年 4月 CMIC Korea Co., Ltd. 理事副社長 就任  
2009年11月 当社執行役員 ビジネスデベロップメント本部長 就任  
2013年 2月 シミックPMS株式会社 代表取締役社長執行役員 就任  
2014年10月 株式会社シミックバイオリサーチセンター(現 シミックファーマサイエンス株式  
会社) 代表取締役社長執行役員 就任  
2015年 5月 当社常務執行役員 就任  
2016年10月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 代表取締役社長執行役員 就任(現任)  
2017年12月 当社取締役専務執行役員 就任  
2018年 4月 当社取締役専務執行役員 ヘルスケア統括 就任(現任)

**(重要な兼職の状況)**

サイトサポート・インスティテュート株式会社 代表取締役社長執行役員

**【取締役候補者とした理由】**

三嶽秋久氏は、製薬企業での開発経験を通じ、当社創業初期から長年にわたり数々の役職に従事し、2008年以降は、当社子会社の要職を歴任し、各担当事業を継続的に成長させてきました。その豊富な当社ビジネスに関する経験、実績に基づいた経営の意思決定と監督の遂行を期待し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者  
番号 9なかむら あきら  
**中村 明**

(1944年12月24日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
- 11/12回 (91%)

## 【略歴、当社における地位及び担当】

1968年 4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行） 入社  
 1994年 6月 同社取締役 就任  
 1997年 5月 同社常務取締役 就任  
 1999年 6月 三和キャピタル株式会社（現 三菱UFJキャピタル株式会社） 代表取締役社長 就任  
 2005年 6月 株式会社ASK PLANNING CENTER取締役会長 就任  
 2005年 7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役会長 就任  
 2011年 3月 株式会社メディカル・プリンシプル社代表取締役社長 就任  
 2014年12月 当社社外取締役 就任（現任）  
 2017年 6月 ASK HOLDINGS株式会社 取締役会長 就任（現任）  
 ウェルス・マネジメント株式会社 取締役会長 就任（現任）

## （重要な兼職の状況）

ASK HOLDINGS株式会社 取締役会長  
 ウェルス・マネジメント株式会社 取締役会長

## 【社外取締役候補者とした理由】

中村明氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を有しております。この経験及び見識を活かし、引き続き当社取締役会の意思決定の有効性及び客観性を確保する観点から当社の経営全般への助言及び監督の遂行を期待し、社外取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 10こばやし しんじ  
**小林 伸司**

(1948年7月31日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
- 12/12回 (100%)

## 【略歴、当社における地位及び担当】

1972年 4月 伊藤忠商事株式会社 入社  
 1989年 6月 日本パーキングカード株式会社（現 日本パーキング株式会社） 出向  
 代表取締役 就任  
 1994年 4月 同社代表取締役社長 就任  
 2000年 3月 日本パーキング株式会社代表取締役 就任  
 2011年 5月 同社取締役会長 就任  
 2013年10月 IPI株式会社 代表取締役社長 就任（現任）  
 2015年12月 当社社外取締役 就任（現任）

## （重要な兼職の状況）

IPI株式会社 代表取締役社長

## 【社外取締役候補者とした理由】

小林伸司氏は、大手商社に入社後、ベンチャー型企業の経営者として成長基盤構築を推進した経験と実績を有しており、優れた経営執行能力を有しております。引き続き当社の経営全般への助言及び監督の遂行を期待し、社外取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 11



いわさき まさる  
岩崎 甫

(1947年5月3日生)

再任

社外

独立

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
- 9/12回 (75%)

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1973年12月 東京大学医学部附属病院第2外科 入局  
1983年 4月 山梨医科大学医学部第2外科 入局  
1993年 4月 ヘキスト・ジャパン株式会社 入社  
2005年 1月 グラクソ・スミスクライン株式会社 入社  
2011年 9月 国立大学法人山梨大学医学部臨床研究講座 特任教授  
2014年 9月 国立大学法人山梨大学医学部先端応用医学講座 特任教授 (現任)  
2015年 4月 国立大学法人山梨大学 副学長 (現任)  
2016年12月 当社社外取締役 就任 (現任)

(重要な兼職の状況)

国立大学法人山梨大学 副学長  
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 プログラムオフィサー  
順天堂大学医学部 客員教授

**【社外取締役候補者とした理由】**

岩崎甫氏は、オンコロジー領域での臨床医の経験の後、大手製薬企業において製品戦略の立案から製品開発まで要職を歴任した経験と実績を有しております。引き続き当社の経営全般への助言及び監督の遂行を期待し、社外取締役候補者としていたしました。

候補者  
番号 12



からさわ たけし  
唐澤 剛

(1956年8月29日生)

新任

社外

独立

所有する当社の株式の数 取締役会への出席状況  
- -

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1980年 4月 厚生省 (現 厚生労働省) 入省  
2000年 7月 同省大臣官房総務課 広報室長 就任  
2004年 7月 同省保険局 国民健康保険課長・総務課長 就任  
2009年 7月 同省大臣官房審議官 (医療保険・医政・医療介護連携担当) 就任  
2012年 9月 同省政策統括官 (社会保障担当) 就任  
2014年 7月 同省 保険局長 就任  
2016年 6月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生統括官 就任  
2016年 8月 内閣官房 退官

(重要な兼職の状況)

佐久大学 客員教授

**【社外取締役候補者とした理由】**

唐澤剛氏は、行政にて医療介護政策及び社会保障制度全般に関する豊富な実績と高度な専門知識を有しております。当社の事業戦略・推進について有益な助言をいただけるものと期待し、新たに社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中村明氏、小林伸司氏、岩崎甫氏及び唐澤剛氏は、社外取締役候補者であります。
3. 中村明氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
4. 小林伸司氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
5. 岩崎甫氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は、中村明氏、小林伸司氏及び岩崎甫氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。各氏の重任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、唐澤剛氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、中村明氏、小林伸司氏及び岩崎甫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の重任が承認された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、唐澤剛氏の選任が承認された場合には、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案

## 監査役2名選任の件

監査役高本哲義氏及び酒井繁氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	1	新任	所有する当社の株式の数
	<p><b>吉宗 康夫</b> よしむね やすお (1948年9月27日生)</p>	<p><b>【略歴、当社における地位】</b> 1972年 4月 三井製薬工業株式会社 入社 2001年 1月 日本シーリング株式会社（現 バイエル薬品株式会社） 入社 2005年 8月 当社入社 業務推進部（東京） 担当部長 就任 2011年 7月 当社臨床開発第一本部品質推進室長 就任 2012年10月 シミック株式会社 リソース管理室長 就任 2015年10月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 事業企画本部 2018年 8月 同社ビジネスデベロップメント本部（現任）</p> <p><b>【監査役候補者とした理由】</b> 吉宗康夫氏は、前職並びに当社グループの中核企業であるシミック株式会社及びサイトサポート・インスティテュート株式会社における医薬品開発関連の業務を通じて、医薬品の臨床開発及び薬事、安全性情報等に関する豊富な経験と知識を有しており、こうした同氏の経験・知識から、取締役の職務の執行の監査を的確、公正に行うことができると考え、監査役として適任と判断したものであります。</p>	—

候補者  
番号 2

新任 社外

所有する当社の株式の数

-

わたなべ ひでとし  
**渡邊 秀俊**

(1953年8月30日生)

## 【略歴、当社における地位】

1977年11月 昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人） 入所  
 1981年 8月 公認会計士登録  
 2008年 8月 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人） 常務理事 就任  
 2012年 8月 同監査法人 経営専務理事 就任  
 2014年 7月 同監査法人 副理事長 就任  
 2016年 7月 渡邊秀俊公認会計士事務所開設（現任）  
 2017年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外取締役 監査等委員 就任（現任）

## (重要な兼職の状況)

株式会社ビジネスブレイン太田昭和 社外取締役 監査等委員

## 【社外監査役候補者とした理由】

渡邊秀俊氏は、公認会計士として多くの企業監査の実績と高度な専門知識を有しており、こうした同氏の経験・知識から、取締役の職務の執行の監査を的確、公正に行うことができると考え、社外監査役として適任と判断したものであります。

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 渡邊秀俊氏は、社外監査役候補者であります。

3. 吉宗康夫氏及び渡邊秀俊氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。

以 上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2018年度の薬価制度改革において、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直し、費用対効果評価が試行的に導入されるなど、医薬品産業の生産性や効率性の向上が求められております。厚生労働省が2017年12月に改訂した「医薬品産業強化総合戦略」においても、①日本発のシーズが生まれる研究開発環境の改善、②薬事規制改革等を通じたコスト低減と効率性向上、③医薬品の生産性向上と製造インフラの整備、④適正な評価の環境・基盤整備、⑤日本発医薬品の国際展開の推進、⑥創薬業界の新陳代謝を促すグローバルなベンチャーの創出、⑦医療用医薬品の流通改善への一層の対応の7項目が取組みとして挙げられ、医薬品産業が、長期収載品に依存するモデルから、より高い創薬力を持つ産業構造へ転換することを促す内容となっております。これにより、製薬企業は、ビジネスモデルの転換も視野に入れながら、イノベーションの推進と医療の質の向上に資する革新的医薬品の創出に向けて、研究開発活動を一層強化するとともに、生産性や効率性の更なる向上のために、アウトソーシングの活用を加速させるものと思われま

当社グループは、この変革期にある医療・医薬品産業において持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を進めております。2015年9月期に開始した「Project Phoenix 1.0」では、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、グループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」を制定しました。2016年9月期下期からは「Project Phoenix 2.0」として、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応するため、アジャイル経営システムの構築とともに、当社グループが保有するすべてのバリューチェーンの支援が実施可能な体制と製造販売業等の許認可 (知的財産) とを組み合わせた、新たなソリューション (IPM) の提供を開始しました。2018年4月にはグループ経営のトップマネジメント体制と機能を変更し、新たな経営体制の下、グロー

バル対応を推進するとともに、「Project Phoenix 3.0」をスタートさせ、ヘルスケア分野においてデジタル活用をはじめとした新たな取組みを進めております。

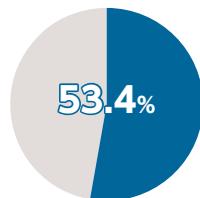
[売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、堅調な受注を背景にCRO事業が伸長したこと等により、売上高は69,869百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は4,321百万円（前連結会計年度比10.9%増）と、過去最高の売上高及び営業利益を達成いたしました。

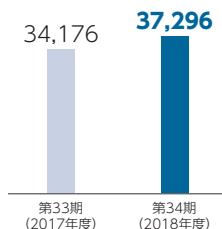
セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

CRO事業

売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
売上高	34,176	37,296	+3,119 (+ 9.1%)
営業利益	5,844	6,650	+805 (+13.8%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、高度化する開発ニーズに対応するため、専門性と品質の更なる向上を目指し、バイオ医薬品や再生医療等製品など先端領域の開発支援に積極的に取り組むとともに、人材育成を強化しております。

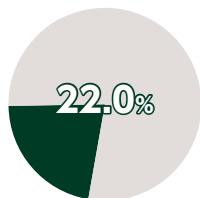
臨床業務においては、堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、シミック株式会社とシミックPMS株式会社を2018年10月に経営統合し、データベースを活用した製造販売後調査 (PMS) 及び臨床研究支援業務の更なる強化と、臨床試験からPMSまで一貫して対応可能な体制の整備を進めております。

非臨床業務においては、国内及び米国ラボが連携して核酸医薬や再生医療など次世代医薬品の創薬支援に取り組んでおり、日米でのシームレスな医薬品開発ニーズへの対応を強化しております。

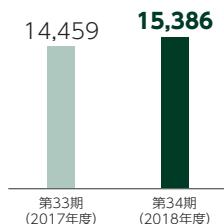
売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。

## CDMO事業

### 売上高構成比



### 売上高 (単位：百万円)



(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
売上高	14,459	15,386	+927 (+6.4%)
営業利益	462	4	△457 (△99.1%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービスを通して、生産性と効率性を追求したローコスト生産体制の確立に取り組んでおります。また、高薬理活性製剤に対応した足利工場の新注射剤棟を立ち上げ、商用生産の準備に注力しております。2018年7月には、CDMO事業の更なる事業拡大のため、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）への第三者割当増資を実施し、シミックCMO株式会社を合併会社化しました。既存事業を基盤とする成長に加え、DBJの資金、人材、国内外企業とのネットワーク等を活用することにより、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、より幅広い戦略を推進してまいります。

売上高につきましては、新規受注案件の受託生産が進捗したこと等により前連結会計年度を上回りましたが、営業利益につきましては、米国における既存案件の一時的な生産量の減少及び足利工場新注射剤棟の商用生産開始に向けた立上げ費用の発生等により前連結会計年度を下回りました。

## CSO事業

### 売上高構成比



### 売上高 (単位：百万円)



(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
売上高	6,885	7,318	+432 (+6.3%)
営業利益	415	335	△79 (△19.1%)

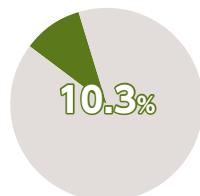
当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組むとともに、メディカルアフェアーズ分野の派遣・教育サービスを拡大するなど、多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

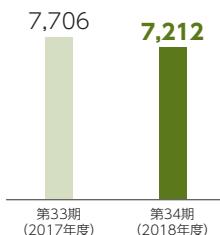
売上高につきましては、PVCモデルを活用した大型案件など新規受託案件が堅調に進捗したことにより前連結会計年度を上回りましたが、営業利益につきましては、大型案件の受注に伴う先行的な費用が発生したこと等により前連結会計年度を下回りました。

## ヘルスケア事業

### 売上高構成比



### 売上高 (単位：百万円)



	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
売上高	7,706	7,212	△494 (△6.4%)
営業利益	988	822	△166 (△16.9%)

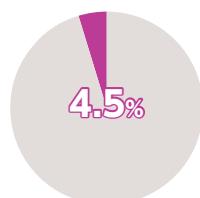
当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、新規受注の獲得とメディカルコンシェルジュサービス等の新サービス拡充に取り組むとともに、24時間対応の一次応答コールセンターを立ち上げるなど、SMO業務の効率化と品質向上を推進しております。また、患者向けサービス等を行うシミックヘルスケア株式会社において、ヘルスケアに関するポータルサイト「HelC+」（ヘルシー）を開設し、がん領域に注力した病院・治験情報等の提供を開始するなど、患者向けサービス強化に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、SMO業務において前期に実施していた大型プロジェクトの減少及び受託試験の中止等により前連結会計年度を下回りました。

## IPM事業

### 売上高構成比



### 売上高 (単位：百万円)



	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
売上高	2,380	3,149	+768 (+32.3%)
営業利益	△627	△360	+267 ( - )

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じて海外製薬企業の日本市場進出支援などに取り組むとともに、2018年3月からノバルティスファーマ株式会社より承継した高血圧治療薬「ラジレス錠@150mg」の販売を開始するなど、IPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグの販売増加等により前連結会計年度を上回りましたが、足爪用浸透補修液「ザンミーラネイル」販売に係る費用の計上等により営業損失を計上いたしました。黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は4,061百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

営業外収益として為替差益及び受取賃貸料等98百万円、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等357百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,487百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

特別利益として退職給付制度終了益233百万円、特別損失として人事制度移行損失等346百万円を計上しております。また、当社完全子会社であったシミックCMO株式会社が合併会社となったため、当社の連結納税グループから離脱し、これに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により法人税等調整額が増加したこと等から、法人税等合計として2,187百万円を計上しております。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

事業セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
CRO事業	37,296	53.4
CDMO事業	15,386	22.0
CSO事業	7,318	10.5
ヘルスケア事業	7,212	10.3
IPM事業	3,149	4.5
内部取引消去	△492	△0.7
合 計	69,869	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は4,933百万円で、その主なものはCDMO事業における新注射剤棟建設、新規受託対応用設備他3,959百万円、CRO事業における試験設備他707百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、主にCDMO事業の設備資金に充てるため、取引銀行より長期借入金4,000百万円を調達いたしました。なお、当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と極度額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

また、シミックCMO株式会社が第三者割当増資を実施し、株式会社日本政策投資銀行より8,499百万円の出資を受けております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

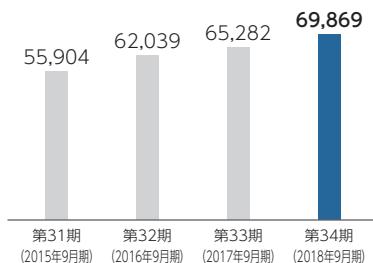
## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は2018年5月に当社が所有するCMIC CMO Korea Co., Ltd.とCMIC CMO USA Corporationの株式をシミックCMO株式会社に現物出資いたしました。その後、同社は2018年7月に株式会社日本政策投資銀行を割当先とする第三者割当増資を実施し、当社の同社に対する持分比率は100.0%から50.4%に減少しております。

## (2) 財産及び損益の状況

### 売上高

(単位：百万円)



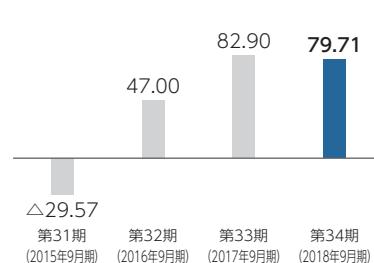
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



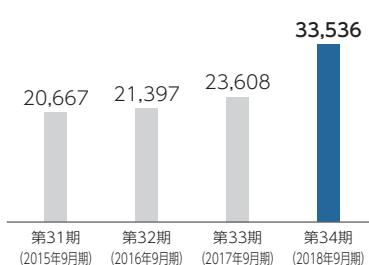
### 総資産

(単位：百万円)



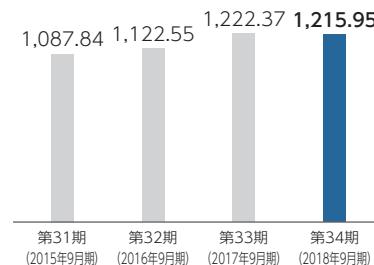
### 純資産

(単位：百万円)



### 1株当たり純資産額

(単位：円)



区分		第31期 (2015年9月期)	第32期 (2016年9月期)	第33期 (2017年9月期)	第34期 (当連結会計年度) (2018年9月期)
売上高	(百万円)	55,904	62,039	65,282	69,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	△542	878	1,550	1,487
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	(円)	△29.57	47.00	82.90	79.71
総資産	(百万円)	55,861	59,104	65,605	78,034
純資産	(百万円)	20,667	21,397	23,608	33,536
1株当たり純資産額	(円)	1,087.84	1,122.55	1,222.37	1,215.95

- (注) 1. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に加算しております。  
 2. 「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり純資産額」の算定における「普通株式の期中平均株式数」及び「期末の普通株式の数」については、株式給付信託 (J-ESOP) が所有する当社株式数を自己株式数に含めております。  
 「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり純資産額」の算定上控除した当連結会計年度の当該自己株式の期中平均株式数は、260,121株であり、期末株式数は351,521株であります。

## (3) 重要な子会社の状況

## ① 重要な子会社等の状況

事業セグメント	会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
CRO事業	シミック株式会社	100百万円	100.0%	臨床業務
	シミックPMS株式会社	100百万円	100.0%	臨床業務（製造販売後調査・臨床研究）
	シミック・シフトゼロ株式会社	10百万円	60.0%	臨床業務（オンコロジー領域）
	CMIC Korea Co., Ltd.	1,300百万ウォン	100.0%	臨床業務（韓国）
	CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.	350千米ドル	100.0%	臨床業務（シンガポール・台湾）
	CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd.	190百万円	100.0%	臨床業務（中国）
	CMIC (Beijing) Co., Ltd.	118百万円	100.0%	臨床業務（中国）
	シミックファーマサイエンス株式会社	99百万円	100.0%	非臨床業務（分析化学サービス・非臨床試験）
	CMIC, INC.	11千米ドル	100.0%	非臨床業務（分析化学サービス/米国）
	CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.	20百万円	51.0%	非臨床業務（分析化学サービス/中国）
シミックキャリア株式会社	25百万円	100.0%	医療・製薬業界向けBPO・人材サービス	
CDMO事業	シミックCMO株式会社	100百万円	50.4%	医薬品等の製剤開発・製造受託
	CMIC CMO Korea Co., Ltd.	3,827百万ウォン	50.4%	医薬品等の製剤開発・製造受託/韓国
	CMIC CMO USA Corporation	1,339千米ドル	43.4%	医薬品等の製剤開発・製造受託/米国
CSO事業	シミック・アッシュフィールド株式会社	55百万円	50.01%	MR派遣及び医薬品の営業・マーケティング支援
ヘルスケア事業	サイトサポート・インスティテュート株式会社	99百万円	100.0%	SMO（治験施設支援）業務
	シミックヘルスケア株式会社	100百万円	100.0%	ヘルスケア情報サービス
IPM事業	株式会社オーファンパシフィック	100百万円	66.0%	オーファンドラッグ等の開発及び販売

- (注) 1. 2018年10月1日付で、シミック株式会社とシミックPMS株式会社は、シミック株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。
2. 2018年2月8日付で、当社はCMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd.へ増資を行い、資本金は190百万円となりました。
3. 2018年6月14日付で、当社が所有するCMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.の出資金を、CMIC (Beijing) Co., Ltd.に現物出資し、それにより同社の資本金は118百万円となりました。
4. CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.は、CMIC (Beijing) Co., Ltd.の議決権比率が51.0%の子会社であり、当社の議決権比率は間接所有割合であります。
5. 当社と株式会社日本政策投資銀行のCDMO事業における資本・業務提携に基づき、シミックCMO株式会社は以下の増減資を実施しております。
- 2018年5月2日付で、当社が所有するCMIC CMO Korea Co., Ltd.とCMIC CMO USA Corporationの株式を同様に現物出資しました。
- 2018年7月2日付で、同社は株式会社日本政策投資銀行を割当先とする第三者割当増資を実施しました。
- 2018年9月21日付で、同社は減資を実施し、資本金は100百万円となりました。
6. CMIC CMO Korea Co., Ltd.は、シミックCMO株式会社全額出資の子会社であり、当社の議決権比率は間接所有割合であります。
7. CMIC CMO USA Corporationは、シミックCMO株式会社の議決権比率が86.0%の子会社であり、当社の議決権比率は間接所有割合であります。

## ② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
シミックJSRバイオロジックス株式会社	30百万円	50.0%	抗体医薬品の設計と製造プロセス開発
株式会社マックヤンエムディエス	160百万円	24.5%	医薬品マーケティング業務

- (注) 1. 2018年4月27日付で、シミックJSRバイオロジックス株式会社は当社とJSR株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、その後、2018年9月10日付で減資を行い、資本金は30百万円となりました。
2. エムディエス・シーエムジー株式会社は、2018年5月1日付で商号を株式会社マックヤンエムディエスに変更しております。

## ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から、費用対効果評価や保険外併用療法活用の検討など薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能（AI）やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応するために、持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を推進しております。2015年9月期に開始した「Project Phoenix 1.0」においては、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、グループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」を制定しました。2016年9月期下期からは「Project Phoenix 2.0」として、医療・製薬産業の変革にスピーディに対応するため、アジャイル経営システムの構築とともに、すべてのバリューチェーンを支援する体制と当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とを組み合わせた新たなソリューション（IPM）の提供を推進しました。2018年4月からは「Project Phoenix 3.0」を開始し、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開をヘルスケア分野に拡大し、新たなビジネスの創出を推進しております。

今後、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成、更には疾患の予防から診断、治療に至るまで、医薬品開発で培ったノウハウと十分な経験・知識を持つ私たちだからできること、私たちにしかできない最良のサービスの提供を通じて、人々の健康維持や健康増進に広く貢献するヘルスケア分野のソリューションプロバイダーを目指し、以下の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

#### <グループ総合力による事業価値の提供>

- ・ Management Excellence ・ Business Development Excellence ・ Operational Excellenceの追求による迅速経営の実現
- ・ グループが保有する有形無形の資産を最大限に活用したソリューションの提供

## 【重点取組事項】

### ① PVCモデルの加速

- ・医薬品開発、製造、営業・マーケティングのすべてのバリューチェーンを支援するバーチャルファーマとして、多様な顧客の多様な需要に柔軟に対応できる総合提案力（Business Development）の強化
- ・先端医療など高い専門性が必要とされる分野の人材育成と技術開発力の強化
- ・すべてのバリューチェーンにおける生産性と効率性の追求

### ② グローバル化の促進

- ・アジア・欧米市場における医薬品開発及び製造分野の支援強化
- ・人材の多様性を促進し、従業員エンゲージメントと組織力の強化

### ③ ヘルスケアビジネスの創出

- ・産官学民との連携やテクノロジーの活用による人々の健康支援ビジネスの創出
- ・オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の市場機会の拡大の提供、既存品のポートフォリオ拡大（適用・剤形変更）への対応を通じて、疾患の予防から治療への貢献

## (5) 企業集団の主要な事業セグメント (2018年9月30日現在)

当社グループの事業セグメントにおける主たる業務内容は、次のとおりであります。

### ① CRO事業

CRO事業は、医薬品、医療機器、再生医療等製品等の開発支援に係る業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

[モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP (Good Clinical Practice) に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

[データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA (Clinical Research Associate) が治験責任医師から入手した治験の症例報告書や、MR (Medical Representative) が市販後調査担当の医師から入手した調査票に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。

[薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、再生医療等製品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また、海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

[非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。また、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービスを提供する業務であります。

### ② CDMO事業

製薬企業等に対し、製剤化検討から治験薬製造・商業生産まで、医薬品製剤開発・製造支援及びコンサルティングに係る業務であります。

### ③ CSO事業

MR派遣やメディカルアフェアーズ関連業務など、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。

### ④ ヘルスケア事業

治験の実施に係る業務の一部を治験実施施設から受託又は代行するSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務であります。

### ⑤ IPM事業

当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であります。現段階では、主にオーファンドラッグ (希少疾病用医薬品) や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

(6) 企業集団の主要拠点等 (2018年9月30日現在)

会社名	所在地
当社	本社 (東京都港区) 大阪支社 (大阪市)
シミック株式会社	本社 (東京都港区) 大阪支社 (大阪市)
シミックPMS株式会社	本社 (東京都港区)
シミック・シフトゼロ株式会社	本社 (東京都港区)
CMIC Korea Co., Ltd.	本社 (韓国 ソウル特別市)
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.	本社 (シンガポール シンガポール市) 台湾支社 (台湾 台北市)
CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd.	本社 (中国 北京市)
CMIC (Beijing) Co., Ltd.	本社 (中国 北京市)
シミックファーマサイエンス株式会社	本社 (山梨県北杜市) シミックバイオリサーチセンター (山梨県北杜市) 大阪オフィス (大阪市)
CMIC, INC.	本社 (米国 イリノイ州ホフマンエステイツ)
CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd.	本社 (中国 江蘇省蘇州市)
シミックキャリア株式会社	本社 (東京都港区) 九州支社 (福岡市)
シミックCMO株式会社	本社 (東京都港区) 富山事業所 (富山県射水市)
CMIC CMO Korea Co., Ltd.	本社/工場 (韓国 京畿道富川市)
CMIC CMO USA Corporation	本社/工場 (米国 ニュージャージー州クランベリー)
シミック・アッシュフィールド株式会社	本社 (東京都港区)
サイトサポート・インスティテュート株式会社	本社/首都圏東オフィス (東京都港区) 仙台オフィス (仙台市) 静岡オフィス (静岡市) 京都オフィス (京都市) 岡山オフィス (岡山市) 福岡オフィス (福岡市)
シミックヘルスケア株式会社	本社 (東京都港区)
株式会社オーファンパシフィック	本社 (東京都港区)

- (注) 1. 2018年10月1日付で、シミック株式会社とシミックPMS株式会社は、シミック株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。  
2. 2018年10月1日付で、シミックファーマサイエンス株式会社の石狩ラボは札幌ラボラトリー、西脇ラボは神戸ラボラトリーにそれぞれ名称変更しました。  
3. 2018年10月1日付で、サイトサポート・インスティテュート株式会社の近畿オフィスは大阪オフィスに名称変更しました。

**(7) 従業員の状況** (2018年9月30日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

事業セグメント	従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
CRO事業	2,779 (1,013)	143 (63)
CDMO事業	637 (249)	38 (11)
CSO事業	597 (96)	84 (19)
ヘルスケア事業	760 (78)	△4 (5)
IPM事業	42 (15)	△1 (-)
全社 (共通)	147 (48)	△2 (△8)
合 計	4,962 (1,499)	258 (90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数が258名、臨時雇用者数が90名それぞれ増加しておりますが、これは主としてCRO事業における業容拡大によるものであります。

**② 当社の従業員の状況**

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
192 (59) 名	△4 (△6) 名	43.7歳	6.1年

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況** (2018年9月30日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	6,456
株式会社みずほ銀行	5,623
株式会社三菱UFJ銀行	5,023

- (注) 当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と極度額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。  
なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

## **(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社は株式会社日本政策投資銀行（DBJ）とCDMO事業における資本・業務提携契約を締結いたしました。この提携により当社の子会社であるシミックCMO株式会社はDBJを割当先とする第三者割当増資を実施し、当社の同社に対する議決権割合は50.4%となっております。

資本・業務提携と第三者割当増資により、当社グループは、CDMO事業の成長のための設備投資資金や、DBJより同社が保有するネットワークや情報力等を最大限に活用した支援を受けることで、今後、益々強まるであろうCDMO事業に対する国内外のニーズに積極的に応え、事業拡大につなげてまいります。

## 2 会社の現況に関する事項

### (1) 株式の状況 (2018年9月30日現在)

① 発行可能株式総数	46,000,000株	
② 発行済株式の総数	18,923,569株	(自己株式179,521株を含む)
③ 株主数	5,061名	
④ 大株主 (上位10名)		

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社アルテミス	4,022,200	21.45
株式会社キースジャパン	3,486,940	18.60
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	653,800	3.48
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	640,000	3.41
中村 和男	558,020	2.97
シミックホールディングス従業員持株会	549,546	2.93
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	440,740	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	395,000	2.10
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	388,000	2.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	358,560	1.91

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式 (179,521株) を除いて計算しております。  
 3. 自己株式数については、株式給付信託 (J-ESOP) が所有する当社株式 (172,000株) は含めておりません。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2018年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	なかむら かずお 中村 和男	会長執行役員CEO
代表取締役	おおいし けいこ 大石 圭子	社長執行役員COO Business Development & Marketing統括 シミック株式会社 代表取締役会長 シミック・シフトゼロ株式会社 代表取締役副社長 株式会社アルテミス 代表取締役社長
代表取締役	いのうえ のぶあき 井上 伸昭	副社長執行役員CVO (Chief Value Officer) 兼CTO (Chief Technology Officer) Non Clinical CRO統括
取締役	もちづき わたる 望月 渉	専務執行役員CFO 管理・支援ユニット統括
取締役	まつかわ まこと 松川 誠	専務執行役員 CDMO統括、CSO統括 シミックCMO株式会社 代表取締役CEO シミック・アッシュフィールド株式会社 代表取締役
取締役	ふじえだ とおる 藤枝 徹	専務執行役員 Clinical CRO統括 シミック株式会社 代表取締役社長執行役員
取締役	AUVARO PHILIPPE HENRI オヴァロ・フィリップ・アンリ	専務執行役員 オーフアンドラッグ事業統括 株式会社オーファンパシフィック 代表取締役社長
取締役	はの よしゆき 羽野 佳之	専務執行役員CHO (Chief Human Resource Officer) 管理・支援ユニット統括
取締役	み たけ あきひさ 三嶽 秋久	専務執行役員 ヘルスケア統括 サイトサポート・インスティテュート株式会社 代表取締役社長執行役員
取締役 (社外)	なかむら あきら 中村 明	ASK HOLDINGS株式会社 取締役会長 ウェルス・マネジメント株式会社 取締役会長
取締役 (社外)	こばやし しんじ 小林 伸司	IPI株式会社 代表取締役社長
取締役 (社外)	いわた さき ますむら 岩崎 甫	国立大学法人山梨大学 副学長 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 プログラムオフィサー 順天堂大学医学部 客員教授
常勤監査役	たかもと てつよし 高本 哲義	
常勤監査役	なかむら ひろし 中村 紘	
監査役 (社外)	さかい しげる 酒井 繁	公認会計士
監査役 (社外)	はた けい 畑 敬	畑法律事務所 代表 立教大学大学院 講師
監査役 (社外)	かわい えりこ 河合江理子	国立大学法人京都大学大学院 総合生存学館 教授 株式会社大和証券グループ本社 社外取締役

- (注) 1. 代表取締役 社長執行役員COO大石圭子氏の戸籍上の氏名は、中村圭子であります。
2. 取締役中村明氏、小林伸司氏及び岩崎甫氏は社外取締役であります。
3. 監査役酒井繁氏、畑敬氏及び河合江理子氏は社外監査役であります。
4. 監査役酒井繁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役畑敬氏は、弁護士として、専門的な知識を有しております。
6. 当社は、中村明氏、小林伸司氏、岩崎甫氏、酒井繁氏、畑敬氏及び河合江理子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善悪かつ重大な過失がないときに限っております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	14 (4)	380 (15)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	27 (10)
合 計	19	407

- (注) 1. 上記には、2017年12月15日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2011年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役への支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額63百万円が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役中村明氏は、ASK HOLDINGS株式会社の取締役会長及びウェルス・マネジメント株式会社の取締役会長を兼務しております。当社と各兼務先との間には特別の関係はありません。

取締役小林伸司氏は、IPI株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。

取締役岩崎甫氏は、国立大学法人山梨大学の副学長、国立研究開発法人日本医療研究開発機構のプログラムオフィサー及び順天堂大学医学部の客員教授を兼務しております。当社と各兼務先との間には特別の関係はありません。

監査役畑敬氏は、畑法律事務所の代表及び立教大学大学院の講師を兼務しております。当社と各兼務先との間には特別の関係はありません。

監査役河合江理子氏は、国立大学法人京都大学大学院総合生存学館の教授及び株式会社大和証券グループ本社の社外取締役を兼務しております。当社と各兼務先との間には特別の関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

			活動状況
取締役	なかむら 中村	あきら 明	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。長年にわたって企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を活かし、当社の取締役会においては、議案及び審議に關し的確な発言を適宜行っております。
取締役	こばやし 小林	しんじ 伸司	当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席いたしました。長年にわたって企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験及び見識を活かし、当社の取締役会においては、議案及び審議に關し的確な発言を適宜行っております。
取締役	いわさき 岩崎	まさる 甫	当事業年度に開催された取締役会12回のうち9回に出席いたしました。長年にわたって医療業界に携わり、豊富な経験及び見識を活かし、当社の取締役会においては、議案及び審議に關し的確な発言を適宜行っております。
監査役	さかい 酒井	しげる 繁	当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席、及び監査役会12回のうち11回に出席いたしました。取締役会においては、公認会計士としての専門的見地から経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に關する重要事項の協議を行っております。
監査役	はた 畑	けい 敬	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、及び監査役会12回のうち11回に出席いたしました。取締役会においては、弁護士としての専門的見地から経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に關する重要事項の協議を行っております。
監査役	かわい 河合	えりこ 江理子	2017年12月15日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のすべてに出席、及び監査役会10回のすべてに出席いたしました。取締役会においては、国際的企業での経営者としての経験及び見識を活かし、経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に關する重要事項の協議を行っております。

## (4) 会計監査人の状況

### ① 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、法人名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

### ② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	51
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	51

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 会計監査人の報酬等の額の同意について

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、当該期の会計監査人の報酬額については、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### ④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

シミックグループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制基本方針を定め、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し運用しております。

### 1. シミックグループのコンプライアンス体制

- ①企業活動を行う上で法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、シミックグループ全役職員が準拠すべき基本的な指針として「シミックグループ行動規範」を制定する。シミックグループの役職員は、「シミックグループ行動規範」に基づき誠実に行動することが求められ、コンプライアンス担当役員がこれを推進する。コンプライアンス意識の強化に向けた取組みの一環として、コンプライアンスハンドブック「CMIC WAY」を作成し、シミックグループの役職員に配付するとともに、定期的に役職員を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
- ②コンプライアンス上の問題点の早期発見、対処、発生防止等を目的として、「シミックグループ従業員報告・相談窓口」を社内及び外部に設置し、シミックグループの役職員からのコンプライアンス関連の懸念事項や職場環境等の問題点について報告・相談を受け付ける。受け付けた報告・相談については、報告・相談窓口及び同窓口事務局が客観的かつ公平に調査及び対応し、問題点の早期改善及び再発防止に努める。
- ③内部監査部門は、当社及びグループ各社におけるコンプライアンスの徹底状況を監視する。

### 2. シミックグループのリスクマネジメント体制

- ①シミックグループにおけるリスク管理及び経営危機に直面したときの対応の観点から、「シミックグループリスク管理規程」を制定する。同規程に基づき、リスク管理担当役員がリスクマネジメント（リスク管理）及びクライシスマネジメント（危機管理）を統括するとともに、グループ横断的に業務運営上のリスク管理を推進する。
- ②リスク管理及びインシデント管理は、当社及びグループ各社単位で情報の集約、分析及び原因究明を行い、迅速な情報伝達及び適切な対応を行う。重要な案件については、リスク管理担当役員にエスカレーションし、リスク管理担当役員は必要な対応を指示する。
- ③災害その他により経営危機が発生した場合には、「グループ緊急対策本部」を設置し対応を行う。

### 3. シミックグループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。コーポレート・ガバナンスの強化及び執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について充分な審議を行った上で、執行決定を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を確保する。

- ②当社及びグループ各社の目標の明確な付与及び採算管理の徹底を通じた市場競争力の強化を図るために、目標値を年度予算として策定し、取締役会及び定例会議における業務執行報告により、業務の運営及び進捗状況の管理を行う。
- ③当社は、持株会社として、グループ各社との間で経営管理及び支援に関する契約を締結し、グループ各社への経営指導及び管理並びに財務・人事・総務・法務等のサポートを行うことにより、グループ各社の取締役の職務執行の効率化を確保する。
- ④社内規程に基づく職務権限及び職務分掌により、適正かつ効率的に業務を行う。

#### 4. シミックグループのグループガバナンス体制

- ①当社は、持株会社として、全体最適の観点からグループ各社に必要な経営資源の配分を行うとともに、グループ各社の業務運営を管理・監督し、グループ各社の業務の適正を確保するための体制整備を行う。
- ②グループ各社に対する管理基準を明確にし、相互の経営効率の向上に資するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づき、グループ各社との間で「マネジメント合意書」を締結する。
- ③グループ各社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他「マネジメント合意書」に定める重要事項について、定期的に当社へ報告し情報を共有するとともに、重要事項を行う場合には、その意思決定に先立ち、当社の担当部署に報告・協議を行うとともに、所定の承認を受ける。
- ④当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、シミックグループ全体のガバナンスの向上に努める。

#### 5. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に係る情報に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を適宜閲覧することができる。

#### 6. 監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ①監査役が、監査役を補助すべき職員を必要とする場合には、必要な人員を配置する。監査役を補助する職員の取締役からの独立性を確保するため、その職員の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役の同意を得た上で行う。監査役を補助する職員への指揮命令者は監査役とし、監査役を補助する職員は、他の業務を兼務することができない。
- ②シミックグループの役職員は、定期的に、また監査役から求めがあったときはその都度、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部門は、内部監査の結果等を報告する。シミックグループの役職員は、重大な法令若しくは定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役へ報告する。当社は、内部通報制度の適用対象にグループ各社を含め、シミックグループにおける法令、定款又は社内規程に違反する重大な事実その他コンプライアンス上の重大な問題に係

る通報について、監査役への適切な報告体制を確保する。当社及びグループ各社は、これらの報告をした役職員に対して、報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行わない。

- ③監査役が職務執行について生じる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- ④監査役は、必要に応じて役職員に対してヒアリングを実施するとともに、代表取締役との定期的な会合、内部監査部門及び会計監査人との情報交換を実施する。

## 7. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

「シミックグループ行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を排除するとともに、会社をあげて断固として立ち向かう。また、これらの活動を助長するような行為は行わない。

平素より警察やリスク管理の専門団体からの情報収集・意見交換を行い、有事には協力して速やかに反社会的勢力及び団体に対処する。

## 8. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社の属する企業集団に係る財務報告が法令等に従って適正に作成されるために、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、事業の継続・安定的発展を確保していくことを目的とし、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化に取り組んでおります。これらをはじめ、業務の適正を確保するための体制の当期における運用状況の概要は、以下のとおりです。

### 1. コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」に基づき、每期「CMIC WAY」を教材とした入社時の導入研修と全役職員を対象とした年1回の継続研修を実施しております。当期は、従来のコンプライアンス全般と、個人情報保護、情報セキュリティ、クオリティマネジメントに腐敗防止法に関する継続研修を加えた5分野を受講必須としております。これら研修は、所定の合格点に達するまで小テストを繰り返すことにより、その成果を確認しております。また、コンプライアンス意識の向上を確認するため、全役職員を対象とするコンプライアンス・アンケートも每期実施しております。また、「従業員報告・相談窓口」では、コンプライアンスに関する懸念事項や業務上の疑問、職場環境に関する相談などを幅広く受け付け、問題の早期発見と改善に努めており、当期は特に海外拠点における相談窓口の拡充に努めました。

## 2. リスクマネジメント体制

「リスク管理プログラム」に基づき、毎期グループ各社、各組織においてリスク評価と対応策の策定を行っております。また報告されたインシデントを毎月分析し、発生事象のリスク評価を行った上で再発防止のために是正措置と予防措置を講じております。当期は、昨今の自然災害多発に鑑み、災害時の初動対応とBCPに関する文書、体制の再整備を行い、今後も訓練を経てこれらの見直しを継続してまいります。

## 3. グループガバナンス体制

「関係会社管理規程」に基づき、当社とグループ各社の間で毎期「マネジメント合意書」を取り交わしております。グループ各社は、同合意書に基づき、事業の経過、財産の状況等を毎月当社に報告するとともに、同合意書所定の重要事項については、当社の事前承認を得ております。

また、グループ各社には、当社の執行役員等を取締役、監査役として派遣しており、グループガバナンスを一層強化しております。

## 4. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社では「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針」を策定しております。

当社及び当社の属する企業集団の財務報告に係る内部統制は、同基本方針に基づき整備、運用されており、その有効性評価については、毎期「財務報告に係る内部統制の評価に関する基本計画書」に基づき実施しております。

## 5. 監査役の監査の実効性を確保するための体制

当社では、基本方針に基づき定期的に、また監査役から求めがあったときはその都度、事業及び内部統制の状況等につき報告を行っており、代表取締役との定期的な会合、重要会議への継続的な出席、会計監査人との定期情報交換と併せ、監査役の監査の実効性を確保しております。監査役への定期報告は、財務、人事、リスク管理、経営企画等管理部門を管掌する執行役員により四半期ごとに行われており、内部監査部門からは毎月の報告がなされるとともに、グループガバナンス強化の観点から、監査役と子会社監査役との間で四半期ごとの定期的な情報共有機会を設けております。

## 6. 内部監査の実施について

内部監査計画に基づき、組織監査、業務監査及び関係会社監査を実施し、コンプライアンスの徹底、リスク管理、グループガバナンス、情報管理等の観点からそれらの体制及び運用状況を監視しております。当期は、当社及びグループ各社の業務運営組織等に対して、14件の内部監査を実施いたしました。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や事業基盤強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向の目標を30%とすると同時に継続的かつ安定的な配当を実施いたします。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10円といたします。

内部留保資金の使途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関については「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>37,759</b>
現金及び預金	14,009
受取手形及び売掛金	13,655
商品及び製品	514
仕掛品	3,419
原材料及び貯蔵品	1,878
繰延税金資産	1,526
その他	2,773
貸倒引当金	△18
<b>固定資産</b>	<b>40,274</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>30,508</b>
建物及び構築物	12,533
機械装置及び運搬具	5,522
工具、器具及び備品	1,537
土地	6,167
リース資産	279
建設仮勘定	4,467
<b>無形固定資産</b>	<b>1,405</b>
のれん	419
その他	985
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,360</b>
投資有価証券	3,809
敷金及び保証金	1,655
繰延税金資産	1,941
その他	1,564
貸倒引当金	△611
<b>資産合計</b>	<b>78,034</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>22,741</b>
支払手形及び買掛金	726
短期借入金	1,450
1年内返済予定の長期借入金	3,648
コマーシャル・ペーパー	2,000
未払金	4,252
未払費用	1,123
未払法人税等	1,076
前受金	1,663
賞与引当金	2,655
役員賞与引当金	63
受注損失引当金	683
その他	3,399
<b>固定負債</b>	<b>21,756</b>
長期借入金	12,178
繰延税金負債	312
退職給付に係る負債	7,544
資産除去債務	420
その他	1,300
<b>負債合計</b>	<b>44,498</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>21,425</b>
資本金	3,087
資本剰余金	6,102
利益剰余金	12,814
自己株式	△579
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,157</b>
その他有価証券評価差額金	1,217
為替換算調整勘定	23
退職給付に係る調整累計額	△83
<b>非支配株主持分</b>	<b>10,953</b>
<b>純資産合計</b>	<b>33,536</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,034</b>

## 連結損益計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	69,869
売上原価	54,976
売上総利益	14,892
販売費及び一般管理費	10,570
営業利益	4,321
営業外収益	98
受取利息	6
為替差益	17
受取賃貸料	20
助成金収入	14
還付消費税等	14
その他	26
営業外費用	357
支払利息	116
持分法による投資損失	182
その他	58
経常利益	4,061
特別利益	233
退職給付制度終了益	233
特別損失	346
固定資産売却損	0
固定資産除却損	59
人事制度移行損失	280
投資有価証券評価損	4
税金等調整前当期純利益	3,949
法人税、住民税及び事業税	2,260
法人税等調整額	△72
当期純利益	1,761
非支配株主に帰属する当期純利益	274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	11,847	△261	22,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△424		△424
剰余金の配当(中間配当)			△94		△94
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分				8	8
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社に対する持分変動に 伴う資本剰余金の増減		△1,612			△1,612
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△1,612	966	△317	△963
当期末残高	3,087	6,102	12,814	△579	21,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整	換算 調整	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	663	15		△200	478	740	23,608
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△424
剰余金の配当(中間配当)							△94
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,487
自己株式の取得							△326
自己株式の処分							8
連結範囲の変動							△1
連結子会社に対する持分変動に 伴う資本剰余金の増減							△1,612
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	553		8	117	678	10,212	10,891
連結会計年度中の変動額合計	553		8	117	678	10,212	9,927
当期末残高	1,217		23	△83	1,157	10,953	33,536

# 計算書類

## 貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,044</b>
現金及び預金	1,325
売掛金	22
製品	15
仕掛品	8
貯蔵品	0
前払費用	295
繰延税金資産	69
短期貸付金	50
関係会社短期貸付金	308
未収入金	2,747
その他	206
貸倒引当金	△4
<b>固定資産</b>	<b>35,343</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,222</b>
建物	972
工具、器具及び備品	138
リース資産	106
その他	5
<b>無形固定資産</b>	<b>441</b>
商標権	6
ソフトウェア	409
その他	25
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,679</b>
投資有価証券	3,692
関係会社株式	22,075
関係会社出資金	311
関係会社長期貸付金	8,448
繰延税金資産	54
敷金及び保証金	1,384
その他	167
貸倒引当金	△2,454
<b>資産合計</b>	<b>40,387</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>20,836</b>
短期借入金	700
1年内返済予定の長期借入金	3,117
関係会社短期借入金	13,206
コマーシャル・ペーパー	2,000
リース債務	42
未払金	648
未払費用	64
未払法人税等	631
未払消費税等	90
賞与引当金	164
役員賞与引当金	63
その他	106
<b>固定負債</b>	<b>4,216</b>
長期借入金	2,678
リース債務	73
退職給付引当金	653
関係会社損失引当金	416
資産除去債務	380
長期未払金	14
その他	0
<b>負債合計</b>	<b>25,053</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>14,119</b>
<b>資本金</b>	<b>3,087</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>7,715</b>
資本準備金	7,655
その他資本剰余金	60
<b>利益剰余金</b>	<b>3,896</b>
利益準備金	17
その他利益剰余金	3,878
繰越利益剰余金	3,878
<b>自己株式</b>	<b>△579</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,214</b>
その他有価証券評価差額金	1,214
<b>純資産合計</b>	<b>15,334</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,387</b>

## 損益計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>営業収益</b>	<b>4,869</b>
関係会社配当金	1,900
経営指導料	2,786
売上高	182
<b>売上原価</b>	<b>119</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,750</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,403</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,346</b>
<b>営業外収益</b>	<b>364</b>
受取利息	329
為替差益	26
その他	8
<b>営業外費用</b>	<b>150</b>
支払利息	122
その他	27
<b>経常利益</b>	<b>1,560</b>
<b>特別利益</b>	<b>238</b>
関係会社損失引当金戻入額	134
関係会社貸倒引当金戻入額	104
<b>特別損失</b>	<b>478</b>
関係会社株式評価損	135
関係会社損失引当金繰入額	72
関係会社貸倒引当金繰入額	265
投資有価証券評価損	4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,321</b>
法人税、住民税及び事業税	△79
法人税等調整額	△194
<b>当期純利益</b>	<b>1,595</b>

## 株主資本等変動計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当期首残高	3,087	7,655	60	7,715	17	2,802	2,820
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△424	△424
剰余金の配当 (中間配当)						△94	△94
当期純利益						1,595	1,595
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,076	1,076
当期末残高	3,087	7,655	60	7,715	17	3,878	3,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△261	13,361	663	663	14,024
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△424			△424
剰余金の配当 (中間配当)		△94			△94
当期純利益		1,595			1,595
自己株式の取得	△326	△326			△326
自己株式の処分	8	8			8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			551	551	551
事業年度中の変動額合計	△317	758	551	551	1,309
当期末残高	△579	14,119	1,214	1,214	15,334

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年11月12日

シミックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 佳永子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月12日

シミックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 佳永子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年10月1日から2018年9月30日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の実施基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年11月13日

シミックホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 高 本 哲 義 ㊟

常勤監査役 中 村 紘 ㊟

社外監査役 酒 井 繁 ㊟

社外監査役 畑 敬 ㊟

社外監査役 河 合 江理子 ㊟

以 上



変えていく。変わらない志を胸に。

## 私たちの決意

一度しかない人生を、年齢や性別、  
人種に関わらず、誰もがその人らしくまっとうしていくために、  
ヘルスケア分野に革新をもたらすことを、  
シミックグループの志とする。

まばゆい成長力を開花させる幼年でも、  
人生を成熟させていく老年でも、今この瞬間を生きようとする願いは、  
どれも等しく尊い。そのすべてをひとつたりとも見過ごすことなく、  
正面から受けとめていきたい。

そのために私たちは、いついかなるときも  
より良い未来を求める挑戦者でいたい。  
そして、自己を変革し、新たな視点を獲得することで、  
自らのゆるぎない情熱を価値に変えて、  
人や社会に提供し続けていく。

## W&3C

シミックカルチャー「WELLBEING」と、それを実現するための3C



## 株主総会会場ご案内図

会場

東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 本館1階 ジュール  
電話 03-3443-3111 (代表)

交通

地下鉄 | <南北線・三田線> 白金台駅下車50m (2番出口より徒歩3分)



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

